

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：青森県  
 農業委員会名：青森市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月末現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,692	農業就業者数	3,502	認定農業者	299
自給的農家数	756	女性	1,727	基本構想水準到達者	-
販売農家数	1,936	40代以下	514	認定新規就農者	40
主業農家数	590	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	28
準主業農家数	401			集落営農経営	10
副業的農家数	945			特定農業団体	0
				集落営農組織	10

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,240	3,200	-	-	-	8,430
経営耕地面積	3,715	1,091	186	825	80	4,806
遊休農地面積	127	40	40	0	0	167
農地台帳面積	5,402	3,822	2,792	1,024	6	9,224

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入(数値は四捨五入しており、計と一致しないことがある)

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	18			
認定農業者	-	9			
認定農業者に準ずる者	-	0			
女性	-	1			
40代以下	-	3			
中立委員	-	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	19

\* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8,430 ha	4,096.6 ha	48.6%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっており、中間管理事業推進や、ほ場整備事業の推進による集積・集約が求められている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,209.7 ha (うち新規集積面積 113.1 ha)
	目標設定の考え方:前年度新規集積実績を目標とするが、今後のほ場整備事業計画等の実施状況を鑑みながら、青森市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の目標年までの集積面積を目指す。
活動計画	農業委員・農地利用最適化推進委員が日常活動の積極的な展開として、担い手に対する農地利用集積の推進・あっせん活動を毎月実施。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	13 経営体	8 経営体	7 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	12.8 ha	6.6 ha	4.8 ha
課 題	就農環境の向上		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

(新規参入者の定義は農林水産省統計調査「新規参入者調査」と同じものであり、実績は同統計調査に基づく各年度調査期日前1年間の結果と同じものとなっている。)

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	11 経営体	参入目標面積	11.0 ha
活動計画	随時、新規就農に関して、農地の売買や貸借等に関する適切かつ積極的な相談業務を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8,597 ha	167 ha	1.9%
課 題	令和元年度に実施した農地パトロール(利用状況調査)により、市内に167haの遊休農地を確認している。今後も引き続き遊休農地の解消に向けた指導体制の充実を図る。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 13 ha			
	目標設定の考え方：過去3ヶ年の実績に基づき13haとしているが、青森市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」における、5年後の目標(遊休農地の面積及び割合はゼロ)達成に向けて、今後のほ場整備事業計画等の実情を鑑み、計画的に解消することとする。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		44 人	6月～7月	8月～10月
	調査方法	担当地区の農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員の巡回により、市内全域の調査を実施。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月	1月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8,430 ha	0 ha
課 題	残土の不法投棄など違反転用の発生を防止するため、農業者等への周知に努めるとともに、農地パトロールを徹底する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活 動 計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用の是正指導 違反転用者に対しては、その状況に応じ、県、市建築指導課、市廃棄物対策課と連携しながら、事情聴取及び是正の意向やスケジュール等の聞き取りを行い、是正を指導。</li> <li>違反転用の発生防止に向けた取組み 6月～7月 農地パトロール(管内全地区)</li> </ul>
---------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入